

事業番号	05 04 02	事業改善シート（令和元年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	生活困窮者支援事業		部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
			実施期間	S 25 ~	E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)						
8つの重点目標	就業率					
総合的に展開する重点政策	5-1 多様性を尊重する共生社会づくり 5-5 子ども・若者が夢を持てる社会づくり					

1 事業の概要

事業の現状・目指す姿 (予算編成時)	【現 状】 生活に困窮している方の自立に向けた支援を、県と市が県内24か所に設置した生活就労支援センター”まいさぼ”で実施。 町村に居住する生活保護受給者に対しては9か所の郡福祉事務所に生活保護を実施。就労可能と判断される受給者に対し、個々のケースに応じた相談や就労に向けた具体的な支援を実施。
	【目指す姿】 生活に困窮している方に対し、相談を通じて自立支援プランを作成し、地域の支援機関へのつなぎや、適切なサービス提供等の支援を実施し、本人が望む自立した生活の実現を図る。 また、生活保護法に基づき、世帯の収入だけでは最低生活費に満たない世帯に対して、その困窮の程度に応じた必要な保護を行い、憲法第25条に規定する国民の最低限度の生活の保障と自立の助長を図る。その中で可能な生活保護受給者に対し、集中的な就労支援による保護からの早期脱却や勤労等を通じた社会参加への支援を行うことにより、受給者の早期の自立を目指す。
【実施内容】	信州パーソナル・サポート事業、生活保護受給者就労支援事業など

指標及びその達成状況 [↗:改善、↘:悪化、→:変化なし]						No	成果指標	H29年度	H30年度	R1年度	目標値	達成状況	事業 コスト	区分(単位:千円)		H30年度	R1年度
前年度繰越		0	0														
現計予算		2,591,714	2,485,530														
合計(A)		2,591,714	2,485,530														
うち一般財源		712,244	683,174														
決算額(B)		2,469,178	2,477,427														
職員数(人)		49.60	49.60														

成果指標設定理由	1 生活困窮者自立支援制度の指標の主要数値（過去の実績から試算）を成果指標に設定 2 生活困窮者自立支援制度を通じた支援対象者の状態像の変化数値（国の目標値）を成果指標に設定 3 生活保護受給者就労支援事業の指標の主要数値（過去の実績から試算）を成果指標に設定
----------	--

達成状況の分析	1 支援プラン作成件数（345件）、うちプラン期間中の一般就労を目標にしている「就労支援対象者数」（180名）はH30年度と比較して増加するなど積極的に取り組んだところであるが、就労・増収者数は目標に21人届かなかった。 2 支援プランに基づいた支援を行った結果、令和元年に支援プランの評価を行った265人のうち、241人に自立に向けて改善が見られた。 3 就労可能な生活保護受給者延べ798人を対象に、職業選択相談、求人情報提供、履歴書・採用面接指導等の就労支援を個別、継続的に行った結果、23人が就労に結びついたが、目標に3人届かなかった。
---------	--

主な取組	信州パーソナル・サポート事業 <ul style="list-style-type: none"> 生活就労支援センター（まいさぼ）において、生活困窮者の自立に向けた支援を実施。（生活困窮者からの相談を通じた課題の把握、課題解決に向けた支援プランの作成、ハローワークへの同行、就労先の開拓などの就労支援、関係機関との連携等） 一般就労に距離があり、手厚い支援が必要な生活困窮者を対象に、就労に向けた生活習慣形成・社会的自立のための訓練等を実施（規則正しい生活リズムの形成、コミュニケーションスキルの習得、ビジネスマナー講座や就労体験等） 	
	生活保護受給者就労支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 就労支援員を5名配置。 生活保護受給者からの就職に対する相談に応じるとともに、就労後の職場定着に向けた支援を実施。（履歴書の書き方や面接の受け方指導、ハローワークへの同行訪問等） 	

2 今後の事業の方向性

	課 題 等	今後の方向性
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者支援の中核となる「まいさぼ」の認知度を高め、支援を必要とする方を適切に支援につなげる必要がある。 「まいさぼ」の支援において長期未就労者や就労継続困難者に対する支援のあり方を確立する必要がある。 新規生活保護受給者に対し早期に就労につなげる体制を整備する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村や支援関係機関のほか様々な周知ルートを使い「まいさぼ」の認知度を向上させる。 生活困窮者の早期発見・早期支援、就労等支援内容の改善検討のため、関係機関による支援会議を効果的に実施する。 早期のアセスメント、支援プログラムの実行により、早期の就労につなげる体制を構築する。

事業名	生活困窮者支援事業	部局	健康福祉部	課・室	地域福祉課
-----	-----------	----	-------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
1	信州パーソナル・サポート事業	155,245 千円	159,722 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	自立相談支援事業	委託	生活困窮者からの相談に対応して支援プランを作成し、関係機関との連携により就労支援等を実施した。委託先：長野県社会福祉協議会（新規相談件数635件、プラン作成345件）
2	就労準備支援事業	委託	生活困窮者の一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を市事業とも連携し、広域的に実施した。
3	生活困窮家庭の子どもに対する学習・生活支援事業	90%	学習支援協力員による学習支援を実施し、子どもの社会性の育成や将来の子どもへの自立に向けた支援を実施（53人の子どもに対して支援を実施）
4	生活困窮者の「絆」再生事業	補助金	NPO等民間支援団体が実施する居場所の確保等に対し助成した。（7団体、3,300千円）

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
2	生活保護費	2,301,862 千円	2,305,337 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	生活保護費	直接	生活保護受給者に対する各扶助費等支給及び保護施設等への入所・通所に係る施設事務費の支弁を行った。また、平成30年度生活扶助費等国庫負担金、医療扶助費等国庫負担金、介護扶助費等国庫負担金の精算に伴い、国庫返還を行った。

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
3	生活保護受給者就労支援事業	12,071 千円	12,310 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	・就労支援員を5名配置 ・生活保護受給者からの相談、経歴書の作成方法、HWへの同行、職場定着支援の実施	直接	生活保護受給者延べ798人に対し、家庭訪問等により相談に応じるとともに、履歴書の書き方や面接の受け方指導（家庭訪問延べ589回）、ハローワークへの同行訪問等就労に向けた支援（ハローワーク訪問延べ278回）、就労後の職場定着に向けて支援を実施した。（23人が就労に結びついた）

細事業 No.	細事業名	H30年度 決算	R1年度 決算
4	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	— 千円	58 千円

No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和元年度 実施内容(実績)
1	社会福祉施設等感染拡大防止対策事業	直接	感染拡大防止のため衛生管理に使用する消毒用エタノールを直接購入し、保護施設12施設（救護施設3施設・授産施設9施設）に対して、合計35リットルを配布した。